

Q 大津町政から大津市制へ

A 都市計画マスタープランを策定中



JR瀬田駅周辺

山本 富二夫議員

Q 大津町が市制へと発展していくためには、今から家入町長が大胆な発想をして、瀬田駅周辺の大規模な開発の計画を立案してはどうか。

A 菊陽町は西部地区への大型商業施設の誘致で現在の姿があり、大きく発展した。瀬田駅周辺には未開発の広大な土地があり、大津町が大きく発展する地域だ。

現代は、グローバル化の大学が社会や企業から求められる時代だ。A 夢あるものをつくるという形になると、都市計画法や農業振興関連をクリアしていかなければならない。これからの金入り、物入りというような中で対応できない。いろいろな形で地域の開発関連等に取り組んでいく。(町長)

その他の質問

1. 上井手沿いの遊歩道整備をし観光客誘致をする考えはあるか
2. 大津の景観を守るための対策を

Q 町のスポーツ資源と立地を生かした地域・経済の活性化

A 町が主体となって実施する方向で進める



金田 英樹議員

Q 町が中心となり、官民協働で大会誘致、相談対応、情報発信、人材育成を推進する「地域スポーツコミッション」を立ち上げる考えはないか。

A 行政やスポーツ団体、民間企業等が一体となり取り組むことで、新たな経済効果や、スポーツを通じた多様な社会的効果を期待できる。今なら設置にあたって国からの補助金も活用できる。

これまでに観光協会などより反省すべき点もある。指摘のように、軌道に乗るまではしっかり町でやらなければならないと思っている。町の商業観光課を主体に、総合型スポーツクラブ、BPO法人クラブおおづや関係団体と連携して進めたい。クラブもおおづも業務が多忙なので我々も力を入れて支援する必要があると考えており、クラブへの地域おこし協力隊の派遣も検討している。提案にあった先進地(若手県北上市)は町担当課で視察を行い、関係団体と相談しながら今後の方向を決めたい。新年度に向けては、町主導型でやるための関係部署などの整理・検討もしている。スポーツ庁の補助金も申請する方向で進めたい。(町長)

その他の質問

- ・小中学校における標準服の意義

町政を問う 12月定例会

一般質問

9議員が質問に登壇！

大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを問うのが一般質問。議員は政策提言も含めて、質問することができ、内容は自由です。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。

1. 豊瀬 和久議員
2. 山本 富二夫議員
3. 金田 英樹議員
4. 永田 和彦議員
5. 山部 良二議員

6. 佐藤 真二議員
7. 坂本 典光議員
8. 三宮 美香議員
9. 荒木 俊彦議員

Q 性的少数者(LGBT)へ配慮する取り組みを

A 多様な性を認め合う社会を目指す

投票券性別欄 大津町が削除 来春県議選から

大津町は12日、性的少数者(LGBT)の町民に配慮するため、選挙書類に性別欄を削除することを決定した。入場券の記載事項、公選法の規定はな、自治体の裁量で決まると、市民グループ「まにじ」の調査によると、県内では熊本市、代、荒尾の3市が既に選挙書類に性別欄を削除している。

12月13日付 熊日新聞記事

豊瀬 和久議員

Q 性的少数者(LGBT)の方々に窓口で適切な対応をするための指針の作成と研修の実施状況は。

A 申請書や発行書類について事務上必要とするものを除いて、性別欄を削除するべきだ。特に、選挙に関する書類の性別表記や性別記入欄をなくすべきだと思うがいかがか。

性別を問わずに利用できる「誰でもトイレ」を公共施設へ設置していくべきではないか。

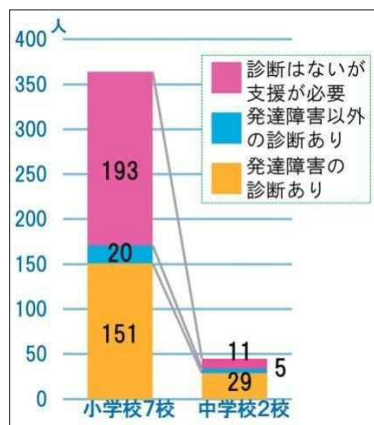
性的少数者に関するサポートマニュアルを作成し、抱えている困難等について十分理解し、寄り添った適切な対応を心掛けたい。申請書等を点検し、必要のない性別欄を削除することを検討している。4月に予定されている県議会議員選挙では、性別欄を削除した投票入場券を送付するように準備を進めている。性別に関係なく、使用できるトイレについては、できるところから順次設置していく。(総務部長)

その他の質問

- ・持続可能な地域社会の実現に向けた自治体SDGsの推進について
- ・避難所の環境改善・整備(小中学校の全体育館へのエアコンの設置)について

Q 特別支援、小中学校の切れめのない継続を

A 実態をしっかりと把握する



障がい児在籍状況…小中学校のギャップ

その他の質問

・債権管理条例の制定が必要ではないか

佐藤 真二議員



Q 障がい児の在籍状況の調査を見ると、小中学校間に不自然なギャップがある。心配なのは、小中学校で支援が必要と考えられていた子が中学校に行ったら支援は必要ないと考えられてしまうこと。

A 個別の教育支援計画等を作成し、校種が変わる際にも内容を引き継ぐことにしている。指摘があった中学校に入ってから支援についてはしっかりと実態を把握していきたい。

(教育長)

Q 発展地域の研修

A 職員の資質向上に重要



精神に障害のある方が制作した製品

その他の質問

・再建途上にある都市の研究
・学校の情報公開

坂本 典光議員



Q 大津町、菊陽町、合志市の人口は増加しているが、熊本県で人口が増えているのはこの地域だけである。日本全体であれば、少子高齢化が進み、大都市への人口の集中が進行している。熊本県の今の人口は175万6000人、一方人口の集中が続く埼玉県は730万人である。埼玉県の中でも東京に近い和光市は介護の分野で日本のトップを走っている。戸田市は開発で農地がほとんどゼロになった。農政費が要らなくなったので、教育費に多くの予算を使って

いる。一方、地域に根付いた農業者がいなくなったので地域の担い手もいなくなった。学校では協力を企業に求めている。大津町とは環境が違うが課長、係長はこういう世界も勉強しておく必要があるのではないかと。A 所属の業務を主導していく課長や係長が問題意識を持って先進自治体を訪問し、研修の成果を持ち帰り調査・研究を行って、本町の事業に生かしていくことは、職員の資質の向上や人材育成の観点から最も重要だと認識している。(町長)

Q 主権者教育で投票率を向上すべし

A 義務教育においても、将来の有権者を育てたい

永田 和彦議員



私たちが拓く日本の未来

有権者として求められる力を身に付けるために



その他の質問

・報酬の適正支出について

Q 日本では、棄権・白票は政治不信の表明とそれなりの意義を認める論調も多いが、欧州では優勢な候補を利するだけの無意味な行動とされる。欧州の中学、高校では選挙への対応を授業で具体的に学ばせているのは、主権者となり国づくりへ参加する為の事前教育だからである。

A 新しい学習指導要領では、従来以上に主権者教育の充実が求められている。義務教育において社会参加や政治への関心を持つことを児童会や生徒会で取り組み、ボランティア活動などや地域社会と連携した教育実践などを通し将来の主権者を育てていきたい。(教育長)

Q ごみ収集問題について、早急な対策を！

A 住民サービスの向上に努めていく

山部 良二議員



Q 2年後にはエネルギー回収型廃棄物処理施設が合志市にできる。収集作業にも影響が出るのは必至で、また、ごみ収集問題について、アンケート調査を実施した。内容としては、「ごみ箱からごみが溢れている」「収集車の運転のあり方を見直すべき」や「作業人員が足りなくて、今の現状ならば改善が必要」などの多数のご意見があった。調査した限りでは、バツカー1車2台の増車が必要となる。また、地域間格差を解消するためにも高齢者な

どへの戸別収集を提案する。A ごみ収集は、住民の生活に直結した課題。今後、アパート等の開発に伴うごみの増加や、収集場所の広域化も踏まえ、収集車の台数や収集時間等が適切に委託業者ともに検証していく。(町長) A 現在、高齢者などへの対応として、まごころ生活支援事業等を実施している。今後、利用者にも好評な支援サービスにさらに拡大し、住民サービスの向上を目指す。(住民福祉部長)



大津町ゴミ収集作業

その他の質問

・障がい者雇用・就労・福祉について

町PTAの皆さん × 文教厚生委員会

初めての意見交換会 11月28日

教育委員会の対応を注視している（議員）



会長・母親部長
支援学級の代表
20名の参加

荷物が重く、学校の収納棚が小さい（小中学校）



スクールバスの便数増加（中学校）

大津北中学校区への教育支援センター設置（中学校）

様々な個性にあわせた機器や施設の整備を（支援学級）

ICTは遅れており、教育委員会が優先順位をつけて計画している（議員）

制服の着る順番について（小学校）

愛校作業について（小中学校）

地域未来塾も併せて話している（議員）

議員研修会 レポート

『町議会の現状と今後の展望 ～これからの地方自治とは～』



1月11日（金）に、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏をお招きし、議会議員研修会を開催しました。
議員の他、希望する役職員の参加もありました。地方議会の役割は変化しています。
立法機関として決定・提案・民意を集約する役割、執行部をチェックする役割へとシフトしていて、大きく議会の役割が問われる時代となっています。

振興総合計画がまちづくりの目標となり、目標が明確になることで、思考・行動が変わります。
次世代を担う若者と夢や未来のまちづくりについて対話しながら、地域課題を解決し、イノベーションを創出する議会を目指していきます。



Q 不登校・別室登校の生徒にも教育機会の保証を

A 計画的に学習できるように取り組む

三宮 美香議員



教育支援センター

Q 2017年に、不登校の児童生徒の支援を進めることを目的にした「教育機会確保法」が施行された。こうした子どもたちが教育を受ける機会を確保するための施策を国や自治体の責務として必要な財政上の措置を講ずることを求めている。大津町にも不登校や、教室に入らず別室登校している児童生徒が増加している。勉強が嫌で不登校になっているわけではないのならば、教育を受ける機会をきちんと保証すべきだ。

A 不登校対策としては「愛の1・2・3運動+1」の実施を推進し、各中学校においては教育相談員を配置して対応している。教育支援センターはより効果的な運営が図れるように検討する。他市町の機関については必要に応じて見学・研修を考える。（教育長）

その他の質問

・いじめ防止基本方針策定後の実際と効果は

Q 幼児教育・保育無償化と保育士の処遇改善を

A 待機児童解消に向け、保育士の現状を調査する

荒木 俊彦議員



幼児教育・保育の無償化予定（2018年資料）

○時期 2019年10月から予定

○認可保育所、幼稚園、認定こども園など

○0～2歳児 住民税非課税世帯のみ無償化

○3～5歳児 全世帯無償化

予想される問題点

▲保育所に入れない待機児童の増加

▲子どもたちの命を預かる保育士不足

▲財源約8000億円は消費増税

子育て世帯もずーっと増税

保育園・幼稚園などの入所定数

2018年4月現在	保育園	幼稚園他	合計
定員人数	1,120	766	1,886
うち0～2歳児	519	51	570
うち3～5歳児	777	433	1,210

その他の質問

・あまりに高すぎる国保税の軽減が必要
せめて子どもへの課税の軽減を

Q 来年10月から保育園、幼稚園、認定こども園など幼児教育・保育の無償化が予定されている。無償化は大歓迎だが、①保育希望が増えて待機児童が増えるのではないかと。②子どもたちの命を預かる保育士の確保のため、処遇改善が必要である。賃金給与などの実態調査が必要ではないか。幼児期の良質な保育は、将来の豊かな社会につながると思われる。安

A 心して預けられる保育の充実を求めている。町の保育ニーズは年々増えている。保育所の定員増を進めているが、現在も待機児童があり、無償化による影響は少ないと考える。待機児童の解消のためには、保育士の確保が欠かせない。町内保育所勤務の保育士を対象にアンケート調査を実施して、保育士の確保の施策を充実したい。（教育長）